

事業番号 2022 - 文科 - 新23 - 0025

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	PISA2025国際オプション調査 (ICT活用調査)			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	調査企画課	調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の教育政策上重要な課題である生徒のデジタル機器の利用状況等に関する国際比較データを得て、我が国の教育政策に活用するため、経済協力開発機構 (OECD) における生徒の学習到達度調査 (PISA) 2025国際オプション調査におけるICT活用調査に参加する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDのPISA2025国際オプション調査のICT活用調査の参加に必要な経費を計上するものである。なお、本調査については、我が国はPISA2003調査から継続して参加してきており、前回PISA2022調査までは参加費用はかかっていなかったところ、OECDの制度設計の変更により、PISA2025調査から参加費用が必要となったものである。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0.9		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
教職員研修費		-	0.9						
計		-	0.9						
活動内容 (アクティビティ)	我が国の教育政策上重要な課題である生徒のデジタル機器の利用状況等に関する国際比較データを得て、我が国の教育政策に活用するため、参加費用の支払い手続きを着実に実行するとともに、2025年のPISA国際オプション調査であるICT活用調査に参加する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に参加する。	OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査への参加回数	活動実績 当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	参加費/参加回数		単位当たりコスト 計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	本事業において得られた調査結果が活用されるよう、広く普及促進を図る。	国立教育政策研究所HP内の「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」ページ閲覧数	成果実績	件	115,215	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ。直近でICT活用調査結果が公表された令和元年度の閲覧数を超える閲覧数を目標値として設定 (令和2年度・3年度は該当なし)。								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf 該当箇所 2ページ	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf
			該当箇所		90ページ

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の教育政策上重要な調査・研究を行う事業であり、特にPISAの調査結果は毎回大きく取り上げて報道されており、国民の関心も高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関であるOECDが実施する事業に国として参加するものであり、国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	OECDの事業に世界の主要国とともに我が国が参加することにより、得られる国際指標の信頼性が向上することとなる。よって、「国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組に日本が貢献する」という施策(13-2 国際協力の推進)においても直接的な達成手段の一つであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	国際機関であるOECDが実施する事業に対する参加費用であり、支出先はOECDに限定される。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本費用はOECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に係る費用について本調査への参加国数に応じて決定される仕組みとなっており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本費用はOECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に係る費用について本調査への参加国数に応じて決定される仕組みとなっており、妥当なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本事業は、OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に参加するための参加費用を2023年に支払う必要があることから、来年度予算事業として計上している一方、実際の調査は2025年であり、また調査の結果の公表は2026年であることから、現段階で成果実績について言及することは困難である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際機関であるOECDが実施する教育事業に参加することにより、正確な国際比較や蓄積された知見に基づく分析が可能であり、実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	本事業は、OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に参加するための参加費用を2023年に支払う必要があることから、来年度予算事業として計上している一方、実際の調査は2025年であり、また調査の結果の公表は2026年であることから、現段階で成果実績について言及することは困難である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は、OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に参加するための参加費用を2023年に支払う必要があることから、来年度予算事業として計上している一方、実際の調査は2025年であり、また調査の結果の公表は2026年であることから、現段階で成果実績について言及することは困難である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業はOECDにおけるPISA調査のうち2025年のオプション調査であるICT活用調査に参加するためのものである一方、PISA調査の本体の企画・分析・報告については「日本・OECD事業協力信託基金拠出金」において実施しており、またPISAの国内実施調査は「国際研究協力経費」の中で、国立教育政策研究所が実施している。	
	事業番号		事業名			
	2022	文科	21	0443		日本・OECD事業協力信託基金拠出金
	2022	文科	21	0013		国際研究協力経費
点検・改善結果	点検結果	国際機関であるOECDが実施する調査に参加することにより、我が国の教育に関するデータを国際比較することが可能となることから、本事業は重要であり、参加費用を支出することは適切である。				
	改善の方向性	今後もOECDに対し、適切な予算執行と事業計画の着実な実施を要請していく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						

